

2026 年 6 月 30 日

各位

会社名 株式会社アットマークテクノ
(コード番号 588A Sapporo PRO Frontier Market)
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 實吉 智裕
問合せ先 取締役 CFO 平田 彰
T E L 011-299-1501
U R L <https://www.atmark-techno.com/>

札幌証券取引所 Sapporo PRO Frontier Market への上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、証券会員制法人札幌証券取引所が運営するプロ向け株式市場 Sapporo PRO Frontier Market への上場目的について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、自社製品・サービスの知名度及び社会的信用力の向上、並びに将来的な一般市場への上場を見据えた経営基盤の強化を主な目的に、Sapporo PRO Frontier Market に上場いたしました。

当社は、約 25 年にわたり累計 90 万台以上の提供実績を持つ組み込みプラットフォーム「Armadillo (アルマジロ)」を通じ、産業界の DX を牽引してまいりました。当社の製品及びサービスは、顧客の FA 機器やインフラ監視システム等の中核に組み込まれるものであり、顧客の製品ライフサイクルに合わせて長期間安定稼働することが求められます。

このように、顧客の根幹を支える製品特性上、当社自身の「信頼度及び永続性」は商談において重要な要素となります。今般、Sapporo PRO Frontier Market の第 1 号案件となることで得られる注目度及びパブリックカンパニーとしての客観的な信用力を活かし、新規商談機会の増加、並びにハードウェア技術及びソフトウェア技術の融合を担う優秀な人材の獲得へと繋げてまいります。

なお、今回 Sapporo PRO Frontier Market を選択いたしましたのは、今後一般市場へのステップアップ上場を目指すにあたり知名度及び社会的信用力の向上といった本市場上場の利点を活かして着実に事業を成長させる等、本市場を一般市場への助走の場として戦略的に活用することが有効と判断したためです。

2. 追加的な情報開示

(1) 中長期的な成長戦略

これまでの、小型コンピュータボード等のハードウェア製品の販売が当社の主たる事業であり、主にハードウェアの販売対価として収益を得る構造でした。しかし近年、IoT 機器の保護や安全な運用といった IoT セキュリティ対策において社会的に大きな課題が生まれており、当社がこれまで培ってきた技術資産である「ソフトウェア及びサービスの強み」が、IoT セキュリティを求める現代社会において強く求められていると実感しております。今後は、自社ハードウェアを基盤とする既存ビジネスの拡大はもちろんのこと、自社ハードウェアに縛られない形でのソフトウェア及びサービスの展開を推し進め、「安全で持続可能なデジタル社会の実現に貢献する企業」として成長を遂げていく戦略です。

(2) 成長戦略のための資金調達手段

当社の製品は、顧客の製品に組み込まれて利用される特性を有しております。この事業構造上、当社

の新製品が売上に本格的に貢献するまでには、「自社での製品の開発から発売」から始まり、「顧客による当社製品を組み込んだ製品の開発」、「顧客製品の販売と市場での普及」を経て案件が積み上がるというプロセスをたどるため、先行投資から資金回収までに比較的長い期間を要します。

こうした事業特性上、現在当社は日々の事業運営資金を主として借入金で賄っている状況です。今後、上記（１）の成長戦略を実行していくためには、新製品及びサービスの開発、並びに既存事業の拡大に費やす「人材及び資金」への投資が不可欠となります。

そのため、将来的な一般市場へのステップアップを通じて直接金融による資金調達を可能にすることで、多様な調達手段を確保し、借入金及び自己資本の比率を適正にコントロールしながら持続的に事業を成長させていくことを目指しております。

（３）一般市場への上場目標時期・上場予定市場

当社は、Sapporo PRO Frontier Market への上場をステップとして、本市場上場から１～２年以内を目途に一般市場への上場を目標としております。当社の本市場への上場の流れを踏まえ、主に札幌証券取引所アンビシャス市場への上場を検討しております。ただし、上述した当社の成長戦略や資金調達の目的を最大限達成するため、上場申請時の当社の状況を総合的に勘案し、最適な市場を選択する構えです。

（４）上場準備スケジュール

当社は、一般市場へのステップアップ上場に向け、内部管理体制の充実及びコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化など、既に具体的な上場準備を進めております。主幹事証券会社であるフィリップ証券株式会社、監査法人である有限責任監査法人トーマツ等の指導を仰ぎながら、早期のステップアップに向けて着実に体制整備を推進してまいります。

以上